

令和4年度予算編成に伴う
経済対策について



井川 弘二郎



問 現在までの経済対策の効果をどのように捉えているか。

答 令和2年度には、コロナ対応融資の利子補給、宿泊飲食店の営業自粛協力の資金の支給、国の持続化給付金の上乗せ支給、プレミアム付商品券の発行、令和2年度末から今年度にかけて事業継続支援金、安全安心宣言対策交付金などの事業を実施した。これらの事業の効果については、昨年度の倒産廃業件数はコロナ前と比べ違いは見られないので、市内事業者の事業継続に効果があったと認識している。

問 電子マネー（PayPay）のポイント付与事業の効果は。

答 9月に実施した電子マネーのポイント付与の総額は、約4500万円で20%のポイント付与で実施したので、市内の消費額は2億2500万円以上となり、5倍以上の消費喚起効果があったと考えている。また、令和4年1月に再度、電子マネー（PayPay）のポイント付与事業を予定して

いる。事業費については、7千万円程度で、旅館・ホテルの大型店、ゴルフ場などの対象事業所拡大も予定している。

問 令和4年度予算に向けた今後の経済対策について。

答 国や県の対応を確認した上で、当市に適した対策を実施できるよう進めていきたい。

暗所視支援眼鏡を福祉用具に

問 伊豆の国市の単費で、暗所視支援眼鏡の補助をできないのか。

答 伊豆の国市では、障害者や事業者からの要望を受け、視覚障害のある方の、生活の質の向上の一助となるよう、令和4年4月から暗所視支援眼鏡を市の日常生活用具の給付品目に加え、所要額を令和4年度当初予算案に計上するように準備を進めている。



暗所視支援眼鏡

幼稚園及び保育園の
統廃合とこども園について



山本 昭彦



問 令和3年度の保育園の待機児童数と幼稚園の空き教室の状況は。

答 令和3年4月の待機児童は0人でしたが、11月では9人となっております。また、幼稚園の空き教室は全幼稚園の33教室中16教室が空き教室となっております。

問 長期休業中の預かり保育と拡大実施した平日の預かり保育の利用状況は。

答 令和2年度は、市内全公立幼稚園で433人中257人の園児が預かり保育を利用しています。延べ利用人数は平日の預かり保育が1万681人、長期休業中の預かり保育が3872人でした。

早朝の7時45分から夕方は17時30分まで預かることができます。

問 長岡保育園移転調査検討業務委託事業の進捗状況と今後の予定について。

答 現在の長岡幼稚園の敷地内に幼児連携型の認定こども園を建築する場合の課題の整理や、不足する保育室及び給食施設等の配置計画の立案や概算工

事費について、調査業務を委託しています。

令和6年4月の開園に向けて、令和4年度に実施設計、令和5年度に建築工事を実施する予定です。

問 こども園化することにより保育教諭数は推移するのか。

答 認定こども園化をした場合、3歳未満児の受入を今より20人程度増やす予定です。配置基準上、保育教諭の人数も増えますが、二つの園が一つになり職員配置を効率化できるため、ほぼ同数となる見込みです。

問 今後他地区におけるこども園化の方針は。

答 現在は、長岡幼稚園と長岡保育園の認定こども園化を最優先しているため、具体的な計画はその後となりますが、保護者の声を聞きながら、多様化する保育ニーズに対応していきます。



一般質問

議員の氏名の下に QR コードを掲載しました。一般質問の録画映像をスマートフォン・タブレットなどでご覧いただけます。

地域猫活動推進の必要性と猫の飼養者責任について



山口貴子



問 野良猫の苦情に対する対応は。

答 猫のふん尿による苦情相談の多くは、飼い主のいない猫への不適切な餌やりに起因している。餌を与えるだけではなく、食べ残しやふん尿の後始末の確実な実施や、不妊手術の実施について指導を行っている。

問 野良猫の去勢避妊手術助成金申請手続きの簡素化は。

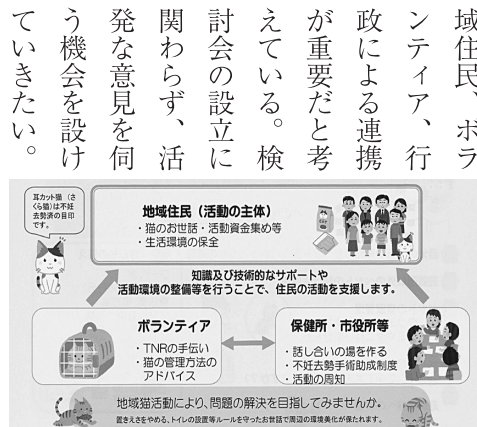
答 意見を聞きながら、生息場所の案内図の省略や、当日申請の可能性など検討を進めている。

問 頭数制限が無い市区町では野良猫の数が減っており、結果が見て取れるが、頭数制限のあるわが市は横ばい。これについて改善の考えは。

答 多くの人に不妊手術費補助制度を利用してもらえるよう頭数制限を設けているが、近隣市町の状況を聞きながら検討していきたい。

問 地域猫活動推進のために「飼い主のいない猫対策検討会」などの設置については。

答 飼い主のいない猫への対応は、地域住民、ボランティア、行政による連携が重要だと考えている。検討会の設立に



地域住民、ボランティア、行政の三者の協力が必要!!

問 環境省が推奨する「地域猫活動」を推進する考えは。

答 すぐに地域猫活動へ移行するということではなく、不妊手術費補助金等の制度をうまく活用しながら取り組んで行く。

問 近年多い、高齢者の多頭飼育崩壊の事前対策については。

答 環境部局と福祉部局が連携する必要がある。部局間で情報を共有し、早期発見、早期対応できるように検討していきたい。

問 災害時のペット同行避難に備えたマナー教室などを開催する考えは。

答 ペットだけでなく、飼い主の命を守ることもつながらる。災害時の講習会として開催を検討していきたい。

「犯罪被害者等支援条例」の制定に向けて



笹原恵子



問 毎日を何気なく過ごしている私たちも、ある日突然犯罪の被害者、その遺族になることはあり得る。伊豆の国市でも来年4月に「犯罪被害者等支援条例」の制定を予定しているが、犯罪被害者支援における市の役割とは何か。

答 被害者の住んでいる自治体が一番身近な存在であり、寄り添った対応が市に課せられた重要な責務と考える。被害者が一日でも早く平穏な生活を取り戻すために、必要な福祉や保健分野における支援策を講じていく。

問 相談窓口が重要であり、専門的知識を持った方が対応するなど、被害者の気持ちに沿った対応が求められるが。

答 専門的職員の配置予定はないが、県が作成した犯罪被害者等支援ハンドブック配布や研修会などをとり入れて、職員の対応スキルを高めていく。



被害者の声を届けるために

問 条例に対する市長の考えは。

答 犯罪被害者のみならず、市全体として丁寧な窓口対応が大事であり、この問題はしっかりと対応していく。

問 次年度に向けての組織改編について

答 男女共同参画や多文化共生、SDGsなどは、施策や職員の考え方の基本になると考えるが、集中して取り組む部署が必要ではないか。

問 高齢者福祉施策全般に関して、組織として考えていることはあるか。また、ワンストップサービスのような配慮は計画されているか。

答 現在の体制を維持しながら、高齢者福祉のあり方検討会の委員の選任等準備を進めている。手続きについて遠隔で相談しながらなるべく1カ所で済む形をとっていきたい。

問 廃棄物対策課は新ごみ処理施設稼働、旧施設の処分、ごみ処理手数料、ごみ出し問題等、数年間は業務が山積すると思われる。課の拡充の検討は。

答 大きな、様々な業務を抱えていることは認識しており、事務量に応じた職員定数について検討していきたい。

狩野川流域治水協議会・ 流域治水プロジェクト の治水対策について



二藤 武司



問 狩野川流域治水協議会が設置され、「近年頻発している激甚な水害や気候変動による今後の降雨量の増大と水害の激甚化・頻発化に備え、流域全体で水害を軽減させる治水対策のための整備計画に基づく河川整備を行い、被害防止や軽減に資する。」との内容であるが、狩野川流域治水協議会の流域全体の治水対策は。

答 河道拡幅と貯留施設の整備。被害対象を減少させるための近接市町と連携した立地適正化計画の内容の変更。マイ・タイムラインの推進、要配慮者施設の避難確保計画の作成・推進など。

問 浸水被害防止区域を指定し、土地利用を規制する考えは。

答 個々の開発や建築行為が許可制となり、さらに立地適正化計画で定める居住誘導区域からも除外されることになる。しかし、このような区域設定を行うと、資産価値への影響や建築費の負担等が懸念され、まずは河道拡幅と貯留施設等の対策を検証した上で、地

域住民の声を聞きながら慎重に検討を進めたいと考えている。

問 市単独での治水支援事業に取り組む考えは。

答 河道拡幅の事業として、準用河川洞川の改修事業。河川への流出抑制対策として、公共施設を活用した貯留施設の整備等の検討。



準用河川洞川

問 安全で安心なまちづくりへの事業取り組み（予算措置）についてどのように捉えているか。

答 今後の予算要求については、現状で準用河川等の土砂等が堆積している箇所や、上流部の護岸等が損傷破損している箇所を、随時、改修工事等を行っていききたい。それと同時に、中長期的な視点から、この流域治水プロジェクトの計画をさらに具体化した対策工事などについては、優先度を決めた上で、しっかりと進めていきたいと考えている。また、ソフト対策についても、中長期的な視点を持って計画を進めていきたいと考えている。

新ごみ処理施設完成後の 対応について



八木 基之



問 令和4年度計画目標年次の計画ごみ量は。

答 新ごみ処理施設基本計画では、計画目標年度を令和4年度と定め、計画ごみ量が示されている。伊豆の国市の計画ごみ量は、燃やせるごみなどが1万2002ト、その他プラスチックなどが848ト、合計で1万2850トと見込んでいます。

問 現存する焼却施設の跡地利用は。

答 長岡清掃センター及び大仁清掃センターは、資源化施設と併設されているため、搬入ごみのストックヤードや資源ごみの中間処理スペースなど、資源化施設の一部として利用していく。

葦山焼却場は、現在決まっていないが、今後、資源化施設の統廃合を含め、跡地の利用方法について検討をしていく。

問 新ごみ処理施設完成後のプラスチック容器包装の取り扱い。

答 完成後も、プラスチック類と分別し、公益財団法人日本容器包装リサイ

クル協会に引き渡し、プラスチック製品へのリサイクルを行っていく。

問 稼働へ向けてのごみ処理手数料の見直しは。

答 ごみ処理手数料は、市民生活に大きな関わりを持っている。昨年度、市民や事業者で構成する伊豆の国市一般廃棄物処理対策委員会が審議をいただき、一般廃棄物処理手数料の見直しについての報告を受けた。

具体的には、燃やせるごみ袋45リットルの料金を現在の1枚9円から30円に、30リットルを現在7円から20円に改定する内容であった。当初は令和5年1月の新施設稼働と同時に改定後の手数料を施行する予定であったが、改定時期や改定額については、市民や事業者のご意見に加え、社会経済情勢を踏まえ、慎重に検討していきたい。



燃やせるごみ袋